

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費 (千円)	本年度県費 (千円)	事業概要(目的)	政策体系名称
防災対策部	防災総務費	防災危機管理諸費	14,179	14,140	防災対策分野の業務に要する経費	防災・減災対策の推進
防災対策部	防災対策費	防災訓練費	2,551	2,551	地震・風水害を想定し、発災時の応急復旧等に係る実践的な防災訓練(実働及び図上)を行い、県・市町・防災関係機関等が一体となった防災対策の推進を図る。	防災・減災対策の推進
防災対策部	防災対策費	気象情報収集事業費	15,140	15,140	防災体制を早期に確立し、自然現象に起因する災害による被害の軽減を図るため、県内の震度情報及び各種気象情報を迅速に入手し、市町、国等に情報を伝達する。	防災・減災対策の推進
防災対策部	防災対策費	防災対策事業費	38,783	38,721	24時間の防災体制の確立や防災啓発など、迅速・的確な防災対策を実施するために要する経費	防災・減災対策の推進
防災対策部	防災対策費	防災情報提供プラットフォーム事業費	34,036	34,036	災害時に迅速・的確な対応が行えるよう、総合防災ホームページ「防災みえ.jp」等により気象情報や防災情報を提供する。	防災・減災対策の推進
防災対策部	地震対策費	地震対策推進事業費	20,676	20,622	南海トラフ巨大地震及び活断層による直下型地震などに備えたさまざまな地震対策を実施する。	防災・減災対策の推進
防災対策部	地震対策費	地域防災広報事業費	3,499	3,499	県民の「防災意識」を「防災行動」へとつなげるとともに、「防災の日常化」の定着を図るため、メディアによる広報活動を実施する。	防災・減災対策の推進
防災対策部	地震対策費	市町防災力向上事業費	18,093	18,016	市町が災害対応体制を強化するために実施する図上訓練や避難所運営、避難訓練等に計画段階から助言するなど、市町の防災力向上を支援する。	防災・減災対策の推進
防災対策部	地震対策費	自主防災組織活性化促進事業費	531	531	地域防災の重要な役割を担う自主防災組織の活動を活性化するため、自主防災組織等交流会などを実施する。	防災・減災対策の推進
防災対策部	地震対策費	地域減災対策推進事業費	226,244	226,244	南海トラフ巨大地震や内陸活断層による地震・津波や台風等の風水害に備えるため、市町が実施する避難対策や避難所の整備、災害時要援護者対策などの地域特性に応じた減災対策を支援する。また、新たに県北部の海拔ゼロメートル地帯が抱える課題に対応するため、津波避難施設整備等に対する支援制度を創設し、県北部海拔ゼロメートル地帯における津波避難対策の推進を図る。	防災・減災対策の推進
防災対策部	地震対策費	緊急避難体制整備事業費	1,547	1,547	避難所運営マニュアル策定指針や津波避難に関する三重県モデルを活用した市町及び地域の取組が促進されるよう支援する。	防災・減災対策の推進
防災対策部	地震対策費	新たな防災・減災対策推進事業費	11,161	11,161	三重県防災会議の開催や各専門部会の運営を行うとともに、「三重県地域防災計画」、「三重県新地震・津波対策行動計画」、「三重県新風水害対策行動計画(仮称)」で位置づける地震・津波対策及び風水害対策を推進する。また、「三重県業務継続計画(BCP)」及び「三重県復興指針(仮称)」を新たに策定する。	防災・減災対策の推進
防災対策部	地震対策費	「みえ防災・減災センター」事業費	25,861	25,861	「三重県・三重大学 みえ防災・減災センター」において、防災人材の育成・活用、地域・企業支援、情報収集・啓発、調査・研究等に取組むことで、地域の防災・減災対策の推進を図る。	防災・減災対策の推進
防災対策部	防災拠点施設整備事業費	広域防災拠点施設整備事業費	399,956	7,155	大規模災害発生時の県内への広域的な応援・受援体制の拠点としての役割を担う北勢広域防災拠点を整備するため、造成工事を実施する。また、既存の広域防災拠点施設の適切な維持管理を行う。	防災・減災対策の推進
防災対策部	防災行政無線管理費	防災行政無線維持管理費	79,563	28,918	気象特別警報の市町等への確実な伝達を行うとともに、非常災害時ほもとより平常時の一般行政においても関係機関同士で通信が利用できるようにするため、県防災行政無線設備(地上系・衛星系・有線系)の維持管理、関係機関との連絡調整等を行う。	防災・減災対策の推進
防災対策部	防災行政無線管理費	三重県防災行政無線運営協議会等負担金	149,024	144,414	県防災行政無線の確実な運用を行うため、防災行政無線設備の維持管理を行う機関へ負担金の納入を行う。	防災・減災対策の推進
防災対策部	防災行政無線整備事業費	防災行政無線整備事業費	18,318	1,318	災害拠点病院との通信を確保し災害時医療体制の連携を確保するため、新たに指定された災害拠点病院への防災行政無線の設置工事及び設置のための設計を行う。また、防災ヘリコプター用防災行政無線のデジタル化による再整備を行う。	防災・減災対策の推進
防災対策部	防災ヘリコプター運航管理費	防災ヘリコプター運航管理費	231,578	189,578	防災ヘリコプターを救急救助活動、災害応急活動等に活用し、本県消防防災体制の強化を図る。	防災・減災対策の推進
防災対策部	国民保護費	国民保護対策費	2,124	668	国民保護運営協議会の運営を行うほか、「三重県国民保護計画」に基づき国民保護訓練を実施する。	防災・減災対策の推進
防災対策部	防災ヘリコプター更新事業費	防災ヘリコプター更新事業費	10,729	729	防災ヘリコプター「みえ」の機体更新を行うとともに、防災ヘリコプターの機能強化を図るため、ヘリコプターテレビモニター整備のための設計を行う。	防災・減災対策の推進
防災対策部	消防費	消防行政指導事業費	7,602	7,602	県内の消防体制の確立を図るため、市町に対する連絡調整及び指導助言、消防職員、団員の表彰、消防大会の開催等を行う。	防災・減災対策の推進
防災対策部	消防費	消防広域化等推進事業費	5,355	5,355	県内の消防力向上を促進するため、「三重県消防広域化推進計画(改訂版)」に基づき、消防の広域化を推進する。	防災・減災対策の推進
防災対策部	消防費	緊急消防援助隊合同訓練事業費	7,500	7,500	大規模災害発生時に円滑で効率的な活動を行うため、緊急消防援助隊中部ブロック合同訓練を実施し、迅速で効果的な受援体制、関係機関との連携体制を確立する。	防災・減災対策の推進
防災対策部	予防費	消防法関係免状交付、資格者講習事業費	38,133	-8,246	火災予防思想の啓発普及、消防用設備の設置指導、危険物取扱者及び消防設備士の講習並びに危険物規制の消防機関に対する指導により、火災及び危険物事故等の防止に努める。	防災・減災対策の推進
防災対策部	消防学校費	消防職団員教育訓練費	9,559	9,559	県内の消防職員、団員及びその他防災従事者等の資質向上を図る。	防災・減災対策の推進
防災対策部	消防学校費	学校派遣教官負担金	58,902	58,902	消防学校の教官として消防に関する相当の学識経験を有する者の派遣を市消防本部等から求め、学校教育水準の向上を図る。	防災・減災対策の推進
防災対策部	消防学校費	学校運営管理費	67,868	67,868	消防学校運営管理上必要とする管理的経費	防災・減災対策の推進
防災対策部	高圧ガス費	高圧ガス指導事業費	22,134	-11,893	高圧ガスによる災害を防止するため、高圧ガス事業所等の保安管理に関する指導、監督を徹底するとともに、許認可申請に対する厳正な審査及び保安検査、立入検査の強化によって安全確保を行う。また、高圧ガスの製造及び販売等に係る免状の交付を行う。	防災・減災対策の推進
防災対策部	高圧ガス費	コンプライアンス推進事業費	829	-395	高圧ガス事業所に対してコンプライアンスの徹底、事故の未然防止を推進するため、各種研修等を実施する。	防災・減災対策の推進
防災対策部	銃砲火薬類取締費	銃砲火薬類許認可指導等事務費	778	-2,514	火薬類の製造・販売・貯蔵・消費等の規制を行うことにより火薬類による災害を未然に防止し、公共の安全を確保する。また、銃砲等の製造・販売に対する規制を行い、盗難等を防止する。	防災・減災対策の推進
防災対策部	電気関係取締費	電気工事業者等指導事業費	1,019	-7,728	電気工事業者等の登録及び電気用品の取扱い並びに電気工事士免状の交付等により、一般電気工作物及び自家用電気工作物の保安の確保を図る。	防災・減災対策の推進
防災対策部	消防費	救急業務高度化事業費	9,511	9,511	救急救命士制度を中心とした救急業務の高度化を図るため、救急救命士の養成を行う救急振興財団の研修所の運営経費を負担するとともに、研修生派遣のための連絡調整を行う。	医師確保と医療体制の整備
防災対策部	消防費	救急救命活動向上事業費	6,366	6,366	救急救命士の処置拡大に対応するための講習、救急救命士が行う特定行為を円滑に推進するための資質向上に係る講習やセミナーを実施し救命率の向上を図るとともに、救急活動の質を確保する体制(メディカルコントロール体制)を構築する。	医師確保と医療体制の整備
防災対策部	危機管理推進事業費	危機管理推進事業費	1,741	1,741	危機発生の未然防止に努めるとともに、危機発生時に迅速・的確な対応ができるよう、職務に応じた職員研修や危機管理リーダー研修などを行う。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
防災対策部	給与費	人件費	544,213	544,213	防災対策部職員の人件費10月1日現在員数62名	人件費
防災対策部	防災総務費	交際費	450	450	防災対策部を代表して、社会通念上必要と認められる接遇、儀礼、交際等に要する経費	その他

